

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年7月10日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）
【会社名】	株式会社ファーストリテイリング
【英訳名】	FAST RETAILING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 柳井 正
【本店の所在の場所】	山口県山口市佐山717番地1 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂9丁目7番1号ミッドタウン・タワー（六本木本部）
【電話番号】	03(6865)0050（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 グループ上席執行役員 CFO 岡崎 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自 2018年9月1日 至 2019年5月31日	自 2019年9月1日 至 2020年5月31日	自 2018年9月1日 至 2019年8月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	1,822,877 (555,180)	1,544,924 (336,411)	2,290,548
営業利益 (百万円)	247,688	132,383	257,636
税引前四半期利益又は 税引前利益 (百万円)	247,211	142,420	252,447
四半期(当期)利益又は損失() (親会社の所有者に帰属) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	158,668 (44,639)	90,640 (9,818)	162,578
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	147,420	119,501	140,900
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	963,770	968,616	938,621
資産合計 (百万円)	1,974,493	2,337,738	2,010,558
基本的1株当たり四半期(当期) 利益又は損失() (第3四半期連結会計期間) (円)	1,554.94 (437.41)	887.96 (96.18)	1,593.20
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	1,552.35	886.42	1,590.55
親会社所有者帰属持分比率 (%)	48.8	41.4	46.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	286,216	173,122	300,505
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	73,575	70,097	78,756
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	94,753	149,492	102,429
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,105,085	1,045,734	1,086,519

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 上記指標は、国際会計基準(以下、IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間及び本四半期報告書提出日（2020年7月10日）現在において、前事業年度の有価証券報告書に記載の事業等のリスクに、以下の追加すべき事項が生じています。

新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延に伴い、店舗の臨時休業等による業績の悪化や、商品供給体制に悪影響を与える可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間（2019年9月1日～2020年5月31日）の連結業績は、売上収益が1兆5,449億円（前年同期比15.2%減）、営業利益が1,323億円（同46.6%減）と、大幅な減収減益となりました。これは主に、新型コロナウイルス感染症などの影響で、店舗の臨時休業や時間短縮営業を行ったことにより、各セグメントで大幅な減収減益になったことに加え、業績が悪化したことに伴い赤字店舗の固定資産や使用権資産の減損損失を152億円計上したことによります。また、外貨建資産などの換算による為替差益を76億円計上したことから、金融損益はネットで100億円のプラスとなりました。この結果、税引前四半期利益は1,424億円（同42.4%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は906億円（同42.9%減）となりました。

当社グループは、「情報製造小売業」として世界No.1のアパレル小売企業となることを中期ビジョンに掲げ、なかでも海外ユニクロ事業、ジーユー事業、Eコマースの拡大に注力しています。各国・各エリアでユニクロの出店を継続すると同時に、世界主要都市にグローバル旗艦店、大型店を出店し、ユニクロが提案するLifeWearのコンセプトの浸透を図っています。海外ユニクロ事業では、グレーターチャイナ、東南アジアが事業の柱として成長ステージにあります。ジーユー事業は、国内市場を中心に事業を拡大すると同時に、ファッションと低価格のブランドとしてのポジションを確立しています。

[国内ユニクロ事業]

国内ユニクロ事業の当第3四半期連結累計期間の売上収益は5,988億円（前年同期比14.6%減）、営業利益は791億円（同18.1%減）と、大幅な減収減益となりました。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により当第3四半期連結会計期間の3ヶ月間の売上収益が同35.5%減、営業利益が同74.0%減と大幅に悪化したことによります。

3ヶ月間の既存店売上高（Eコマース含む）は、3月下旬から5月上旬にかけて最大で全813店舗のうち311店舗が臨時休業したことにより、同34.0%減となりました。ただし、5月中旬以降は、営業の再開に伴い売上が回復、6月の売上も大幅に回復しています。なお、Eコマース売上高は、デジタル広告やTVCMでのオンラインストアへの誘導を強化したことより、同47.7%の大幅な増収と好調でした。売上総利益率は、同3.3ポイント改善しました。これは集客のための過度な値引きを抑制したことで値引率が改善したこと、商品仕入為替レートの円高傾向が続いているため原価率が改善したことによります。売上販管費比率は、大幅に減収となったことで同9.5ポイント上昇しましたが、金額ベースでは前年同期比で削減しました。

なお、LifeWearのコンセプトや商品を体験できる新しい店舗として、2020年4月にUNIQLO PARK 横浜ベイサイド店、同年6月にユニクロ 原宿店、また同月、日本最大級のグローバル旗艦店として銀座マロニエゲートにUNIQLO TOKYOを出店、好調な滑り出しとなっています。

[海外ユニクロ事業]

海外ユニクロ事業の当第3四半期連結累計期間の売上収益は6,735億円（前年同期比17.9%減）、営業利益は518億円（同58.5%減）と、大幅な減収減益となりました。

当第3四半期連結会計期間の3ヶ月間では、新型コロナウイルス感染症の影響によりすべてのエリアで大幅な減収減益となりましたが、各国・各エリアで、デジタルマーケティングの強化や無料配送の拡大などの取り組みを行ったことで、Eコマース売上高は増収と好調でした。地域別では、グレーターチャイナは大幅な減収減益となりましたが、5月単月では前年同期比で増収増益を達成し、順調なペースで回復しています。韓国は、日韓関係の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による客数の減少で既存店売上高が大幅な減収となり、営業利益は赤字となりました。その他アジア・オセアニア地区（東南アジア・オーストラリア・インド）は、新型コロナウイルス感染症により3月中旬から臨時休業した影響や、これによる観光客の減少により、大幅な減収、営業利益は赤字となりました。ただし、ロックダウンの解除が比較的早かったベトナムは順調に業績が回復し計画を上回りました。また、北米は、3月中旬から5月末までほとんどの店舗で営業再開ができず、大幅な減収、赤字が拡大しました。また、欧州も、英国、フランス、ロシアなどで臨時休業が3月中旬から5月末まで続いたことから、大幅な減収、赤字幅は拡大しました。

[ジーユー事業]

ジーユー事業の当第3四半期連結累計期間の売上収益は1,874億円（前年同期比1.1%増）、営業利益は204億円（同22.2%減）と増収、営業利益は大幅な減益となりました。上期は2桁の増収増益と好調な業績を維持していたものの、新型コロナウイルス感染症の影響で、当第3四半期連結会計期間の3ヶ月間の売上収益は同19.0%減、営業利益は同61.8%減となりました。

3ヶ月間の既存店売上高は、3月下旬から5月上旬にかけて最大で192店舗が臨時休業したことで、同27.0%の大幅な減収となりました。特に休業店舗が多かった4月は業績が大きく落ち込みましたが、5月は店舗の営業再開に伴い、既存店売上高はほぼ前年並みまで回復しました。なお、Eコマース売上高は前年同期比で倍増と好調でした。売上総利益率は、前年のハードルが高いことに加え、春夏商品の値引きを強化したことにより同3.3ポイント低下しました。売上販管費比率は、売上収益が大幅に減収したことで同5.8ポイント上昇しましたが、金額ベースでは、前年同期比で削減できています。

[グローバルブランド事業]

グローバルブランド事業の当第3四半期連結累計期間の売上収益は833億円（前年同期比26.7%減）、営業利益は60億円の赤字（前年同期は46億円の黒字）と、大幅な減収減益となりました。

当第3四半期連結会計期間の3ヶ月間の売上収益は前年同期比63.2%減、営業利益は67億円の赤字（前年同期は14億円の黒字）となりました。セオリー事業は、日本で4月下旬から5月中旬までほぼ全店舗を臨時休業していたこと、米国では3月中旬から5月末まで全店舗を臨時休業していたことにより、減収、営業利益は赤字となりました。プラステ事業も、4月に104店舗中最大102店舗を臨時休業したことで、減収、営業利益は赤字となりました。コントワー・デ・コトニエ事業は、3月中旬から5月中旬まで欧州でほぼ全店舗を臨時休業していたことにより赤字が拡大しました。

[サステナビリティ（持続可能性）]

ファーストリテイリングでは、「服のチカラを社会のチカラに。」というステートメントのもと、サステナビリティ活動を推進しています。当第3四半期では、新型コロナウイルス感性症に対応したサステナビリティ活動を実施し、お客様、従業員、生産パートナー、そしてコミュニティの人々の健康と暮らしを守るための取り組みを進めています。主な活動は以下のとおりです。

コミュニティへの支援：2020年3月より、新型コロナウイルス感染症と闘っている世界各地の医療機関等に対して、1,000万点規模でのマスクの寄付を進めています。また、4月以降の追加の支援として、日本の医療機関等に対して、医療現場で使用できる防護具の一種であるアイソレーションガウン120万点、マスク400万点、ならびにユニクロの機能性肌着「エアリズム」を必要とする方々に届けています。さらに、事業を展開する26の国と地域で、現地法人を通じて、医療機関や、ホームレス等の社会的に脆弱な立場にある方々を支援する団体に「エアリズム」や「ヒートテック」、ダウンジャケット等のユニクロ商品約23万着（5月末現在）を寄贈しました。これらの寄贈に関しては、今後も継続的に実施する方針です。

店舗・従業員における対応：各国・地域の新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、臨時休業や時間を短縮したの営業を行ってききましたが、営業を再開した店舗においては、お客様とスタッフの健康を守ることを最優先とし、スタッフの勤務前の検温、マスク着用や手洗い、うがい、手指消毒などの対策を実施しています。また、お客様には、マスク着用、レジやフィッティングルームなどでのソーシャルディスタンスの確保へのご協力をお願いしています。従業員が安心、安全に働ける職場環境づくりのため、マスクや消毒液の提供、勤務場所や職務内容に応じた在宅勤務の推進等を行っています。

生産パートナーおよび工場従業員への支援：生産パートナーおよび工場従業員の安心と安全を守るための施策を実施しています。工場従業員の感染リスクを低減するため、工場内での手洗いや検温、マスクの着用の徹底をお願いしています。一部工場には、当社グループより赤外線検温器を無償で提供し、感染リスクの抑制に役立てて頂いています。また、工場従業員のために、工場休業による賃金補償や雇用等に関する問い合わせ窓口を設置することで、従業員が適正な待遇と補償を受けられるよう支援を行っています。さらに、通年商品を中心とした生産スケジュールの柔軟な調整等、発注量の減少による工場の財務リスクを軽減するための対策も講じています。

財政状態

(当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、資本の状況)

資産は、前連結会計年度末に比べ3,271億円増加し、2兆3,377億円となりました。これは主として、使用権資産の増加3,731億円、現金及び現金同等物の減少407億円、棚卸資産の減少298億円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,011億円増加し、1兆3,281億円となりました。これは主として、リース負債の増加4,362億円、その他の短期金融負債の増加856億円、長期金融負債の減少1,291億円、買掛金及びその他の短期債務の減少403億円、その他の流動負債の減少249億円等によるものです。

なお、使用権資産及びリース負債の増加は、「要約四半期連結財務諸表注記 3.重要な会計方針」に記載されているIFRS第16号「リース」の適用によるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ260億円増加し、1兆95億円となりました。これは主として、利益剰余金の増加73億円、その他の資本の構成要素の増加198億円等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ407億円減少し、1兆457億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、前第3四半期連結累計期間に比べ1,130億円減少し、1,731億円(前年同期比39.5%減)となりました。これは主として、税引前四半期利益1,424億円(前年同期比1,047億円減)、棚卸資産の減少額313億円(前年同期比1,133億円減)、減価償却費及びその他の償却費1,311億円(前年同期比945億円増)、仕入債務の減少額394億円(前年同期比331億円増)、その他の負債の減少額362億円(前年同期比295億円減)、売上債権の増加額149億円(前年同期比151億円増)、為替差益76億円(前年同期比134億円減)等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ34億円減少し、700億円(前年同期比4.7%減)となりました。これは主として、定期預金の純増額146億円(前年同期比74億円減)、有形固定資産の取得による支出359億円(前年同期比41億円増)、敷金及び保証金の回収による収入48億円(前年同期比18億円減)等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ547億円増加し、1,494億円(前年同期比57.8%増)となりました。これは主として、リース負債の返済による支出1,033億円(前年同期比1,033億円増)、前第3四半期連結累計期間における社債の償還による支出300億円(前年同期比300億円減)、短期借入金の返済による支出9億円(前年同期比106億円減)等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

国内子会社
該当事項はありません。

在外子会社

会社名	設備内容	事業所名	所在地	完成年月
UNIQLO EUROPE LIMITED	海外ユニクロ店舗	UNIQLO Piazza Cordusio	イタリア ミラノ	2019年9月
UNIQLO INDIA PRIVATE LIMITED	海外ユニクロ店舗	UNIQLO Ambience Mall Vasant Kunj store	インド ニューデリー	2019年10月

また、当第3四半期連結会計期間末における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

国内子会社

会社名	設備内容	事業所名	所在地	投資予定金額		着工年月	完成予定年月	予定売場面積(m ²)	備考
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
株式会社ユニクロ	国内ユニクロ店舗	ユニクロ 原宿店	東京都渋谷区	1,028	988	2018年11月	2020年6月	2,039	貸借
株式会社ユニクロ	国内ユニクロ店舗	UNIQLO TOKYO	東京都中央区	2,577	1,358	2019年10月	2020年6月	4,415	貸借

- (注) 1 今後の所要資金につきましては、自己資金でまかなう予定であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

在外子会社

会社名	設備内容	事業所名	所在地	投資予定金額		着工年月	完成予定年月	予定売場面積(m ²)	備考
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
UNIQLO EUROPE LIMITED	海外ユニクロ店舗	UNIQLO Westfield Mall of Scandinavia	スウェーデン ストックホルム	695	263	2020年3月	2020年8月	1,841	貸借

- (注) 1 今後の所要資金につきましては、自己資金でまかなう予定であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年7月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,073,656	106,073,656	東京証券取引所 (市場第一部) 香港証券取引所 メインボード市場(注)	単元株式数 100株
計	106,073,656	106,073,656	-	-

(注) 香港預託証券(HDR)を香港証券取引所メインボード市場に上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年3月1日～ 2020年5月31日	-	106,073,656	-	10,273	-	4,578

(注) 当第3四半期会計期間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(2020年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,991,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,016,500	1,020,165	(注)1
単元未満株式	普通株式 65,756	-	(注)1, 2
発行済株式総数	106,073,656	-	-
総株主の議決権	-	1,020,165	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,700株及び84株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

2020年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファーストリテイ リング	山口県山口市佐山 717番地1	3,991,400	-	3,991,400	3.76
計	-	3,991,400	-	3,991,400	3.76

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第3四半期連結累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年9月1日から2020年5月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2020年5月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,086,519	1,045,734
売掛金及びその他の短期債権		60,398	78,240
その他の短期金融資産	16	44,473	63,366
棚卸資産	6	410,526	380,673
デリバティブ金融資産	16	14,787	21,469
未収法人所得税		1,492	5,361
その他の流動資産		19,975	12,773
流動資産合計		1,638,174	1,607,620
非流動資産			
有形固定資産	7, 8	162,092	132,750
使用権資産	8	-	373,184
のれん		8,092	8,092
無形資産	8	60,117	68,858
長期金融資産	16	77,026	67,807
持分法で会計処理されている投資		14,587	14,383
繰延税金資産		33,163	32,242
デリバティブ金融資産	16	9,442	24,990
その他の非流動資産		7,861	7,809
非流動資産合計		372,384	730,118
資産合計		2,010,558	2,337,738
負債及び資本			
負債			
流動負債			
買掛金及びその他の短期債務		191,769	151,420
その他の短期金融負債	9, 16	159,006	244,653
デリバティブ金融負債	16	2,985	1,262
リース負債		-	104,875
未払法人所得税		27,451	22,517
引当金		13,340	822
その他の流動負債		82,103	57,110
流動負債合計		476,658	582,661
非流動負債			
長期金融負債	9, 16	499,948	370,804
リース負債		-	331,335
引当金		20,474	32,998
繰延税金負債		8,822	7,217
デリバティブ金融負債	16	3,838	733
その他の非流動負債		17,281	2,389
非流動負債合計		550,365	745,479
負債合計		1,027,024	1,328,141

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2020年5月31日)
資本			
資本金		10,273	10,273
資本剰余金		20,603	23,288
利益剰余金		928,748	936,141
自己株式		15,271	15,155
その他の資本の構成要素		5,732	14,068
親会社の所有者に帰属する持分		938,621	968,616
非支配持分		44,913	40,979
資本合計		983,534	1,009,596
負債及び資本合計		2,010,558	2,337,738

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
売上収益	11	1,822,877	1,544,924
売上原価		930,200	793,637
売上総利益		892,677	751,286
販売費及び一般管理費	12	642,096	608,029
その他収益	13	3,469	7,098
その他費用	8, 13	6,842	18,425
持分法による投資利益		480	453
営業利益		247,688	132,383
金融収益	14	8,792	15,938
金融費用	14	9,268	5,901
税引前四半期利益		247,211	142,420
法人所得税費用		73,218	50,944
四半期利益		173,993	91,475
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		158,668	90,640
非支配持分		15,325	835
合計		173,993	91,475
1 株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	15	1,554.94	887.96
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	15	1,552.35	886.42

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
売上収益		555,180	336,411
売上原価		269,276	161,915
売上総利益		285,904	174,495
販売費及び一般管理費		208,632	169,231
その他収益		1,363	2,805
その他費用		4,104	12,825
持分法による投資利益		216	402
営業利益又は損失()		74,747	4,352
金融収益		3,378	2,408
金融費用		5,127	6,494
税引前四半期利益又は損失()		72,997	8,438
法人所得税費用		23,934	3,530
四半期利益(は損失)		49,062	11,969
四半期利益(は損失)の帰属			
親会社の所有者		44,639	9,818
非支配持分		4,423	2,150
合計		49,062	11,969
1株当たり四半期利益(は損失)			
基本的1株当たり四半期利益 (は損失)(円)	15	437.41	96.18
希薄化後1株当たり四半期利益 (は損失)(円)	15	436.69	96.18

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
四半期利益	173,993	91,475
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	393	244
純損益に振り替えられることのない項目合計	393	244
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	15,266	1,084
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,717	27,165
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	0	10
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	11,549	28,239
その他の包括利益合計	11,942	27,994
四半期包括利益合計	162,051	119,470
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	147,420	119,501
非支配持分	14,630	31
四半期包括利益合計	162,051	119,470

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
四半期利益(は損失)	49,062	11,969
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	169	13
純損益に振り替えられることのない項目合計	169	13
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	18,760	13,631
キャッシュ・フロー・ヘッジ	13	1,608
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	17	29
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	18,792	12,052
その他の包括利益合計	18,961	12,066
四半期包括利益合計	30,101	24,035
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	26,499	20,651
非支配持分	3,601	3,383
四半期包括利益合計	30,101	24,035

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2018年9月1日残高		10,273	18,275	815,146	15,429	37	15,429
連結累計期間中の変動額							
四半期包括利益							
四半期利益		-	-	158,668	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	393	12,535
四半期包括利益合計		-	-	158,668	-	393	12,535
所有者との取引額							
自己株式の取得		-	-	-	2	-	-
自己株式の処分		-	1,322	-	137	-	-
剰余金の配当	10	-	-	48,976	-	-	-
株式報酬取引による増加		-	933	-	-	-	-
子会社の設立に伴う払込		-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動		-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	2,255	48,976	134	-	-
連結累計期間中の変動額合計		-	2,255	109,691	134	393	12,535
2019年5月31日残高		10,273	20,531	924,837	15,294	355	2,894

(単位：百万円)

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
		キャッシュ・フロー・ヘッジ	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2018年9月1日残高		19,202	-	34,669	862,936	39,841	902,777
連結累計期間中の変動額							
四半期包括利益							
四半期利益		-	-	-	158,668	15,325	173,993
その他の包括利益		1,681	0	11,247	11,247	694	11,942
四半期包括利益合計		1,681	0	11,247	147,420	14,630	162,051
所有者との取引額							
自己株式の取得		-	-	-	2	-	2
自己株式の処分		-	-	-	1,459	-	1,459
剰余金の配当	10	-	-	-	48,976	8,461	57,438
株式報酬取引による増加		-	-	-	933	-	933
子会社の設立に伴う払込		-	-	-	-	239	239
支配継続子会社に対する持分変動		-	-	-	-	169	169
所有者との取引額合計		-	-	-	46,586	8,052	54,638
連結累計期間中の変動額合計		1,681	0	11,247	100,834	6,578	107,413
2019年5月31日残高		20,883	0	23,421	963,770	46,419	1,010,190

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2019年9月1日残高		10,273	20,603	928,748	15,271	697	13,929
会計方針の変更による調整額	3	-	-	34,252	-	-	-
修正再表示後の残高		10,273	20,603	894,495	15,271	697	13,929
連結累計期間中の変動額							
四半期包括利益							
四半期利益		-	-	90,640	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	244	1,911
四半期包括利益合計		-	-	90,640	-	244	1,911
所有者との取引額							
自己株式の取得		-	-	-	5	-	-
自己株式の処分		-	1,261	-	121	-	-
剰余金の配当	10	-	-	48,994	-	-	-
株式報酬取引による増加		-	1,424	-	-	-	-
非金融資産への振替		-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	2,685	48,994	116	-	-
連結累計期間中の変動額合計		-	2,685	41,645	116	244	1,911
2020年5月31日残高		10,273	23,288	936,141	15,155	942	12,018

(単位：百万円)

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
		キャッシュ・フロー・ヘッジ	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2019年9月1日残高		8,906	11	5,732	938,621	44,913	983,534
会計方針の変更による調整額	3	-	-	-	34,252	1,361	35,614
修正再表示後の残高		8,906	11	5,732	904,368	43,551	947,920
連結累計期間中の変動額							
四半期包括利益							
四半期利益		-	-	-	90,640	835	91,475
その他の包括利益		27,204	10	28,860	28,860	866	27,994
四半期包括利益合計		27,204	10	28,860	119,501	31	119,470
所有者との取引額							
自己株式の取得		-	-	-	5	-	5
自己株式の処分		-	-	-	1,382	-	1,382
剰余金の配当	10	-	-	-	48,994	1,565	50,560
株式報酬取引による増加		-	-	-	1,424	-	1,424
非金融資産への振替		9,060	-	9,060	9,060	974	10,035
所有者との取引額合計		9,060	-	9,060	55,253	2,540	57,793
連結累計期間中の変動額合計		18,143	10	19,800	64,248	2,572	61,676
2020年5月31日残高		27,050	21	14,068	968,616	40,979	1,009,596

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
	247,211	142,420
税引前四半期利益		
	36,629	131,157
減価償却費及びその他の償却費		
8	2,050	15,296
減損損失		
	8,792	8,286
受取利息及び受取配当金		
	3,512	5,901
支払利息		
	5,755	7,651
為替差損益(は益)		
	480	453
持分法による投資損益(は益)		
	253	712
固定資産除却損		
	30,122	14,999
売上債権の増減額(は増加)		
	144,649	31,327
棚卸資産の増減額(は増加)		
	72,600	39,409
仕入債務の増減額(は減少)		
	5,731	4,090
その他の資産の増減額(は増加)		
	6,727	36,243
その他の負債の増減額(は減少)		
	6,569	5,629
その他		
小計	333,641	229,492
利息及び配当金の受取額	7,266	7,866
利息の支払額	2,687	4,776
法人税等の支払額	52,004	60,287
法人税等の還付額	-	827
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,216	173,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
	95,593	67,776
定期預金の預入による支出		
	73,427	53,079
定期預金の払出による収入		
	31,846	35,974
有形固定資産の取得による支出		
	18,124	16,504
無形資産の取得による支出		
	-	1,366
使用権資産の取得による支出		
	5,835	4,723
敷金及び保証金の増加による支出		
	3,081	4,882
敷金及び保証金の回収による収入		
	1,315	1,715
その他		
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,575	70,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
	13,299	10,319
短期借入金の借入による収入		
	11,575	931
短期借入金の返済による支出		
	2,237	4,343
長期借入金の返済による支出		
9	30,000	-
社債の償還による支出		
10	48,949	48,965
配当金の支払額		
	420	-
非支配持分からの払込みによる収入		
	8,461	2,328
非支配持分への配当金の支払額		
	7,464	-
リース債務の返済による支出		
	-	103,358
リース負債の返済による支出		
	214	116
その他		
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,753	149,492
現金及び現金同等物に係る換算差額		
	12,499	5,681
現金及び現金同等物の増減額	105,387	40,785
現金及び現金同等物期首残高	999,697	1,086,519
現金及び現金同等物期末残高	1,105,085	1,045,734

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ファーストリテイリング（以下「当社」という。）は日本国に所在する企業であります。当社の登記されている本社及び主要な事業所の所在地は、ホームページ（<https://www.fastretailing.com/jp/>）で開示しております。

当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の主な活動はユニクロ事業（「ユニクロ」ブランドの国内・海外におけるカジュアル衣料品販売事業）、ジーユー事業（「ジーユー」ブランドの国内・海外におけるカジュアル衣料品販売事業）及びセオリー事業（「セオリー」ブランドの国内・海外における衣料品の企画、販売事業）などであります。

2. 作成基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定を適用しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2019年8月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は2020年7月10日に代表取締役会長兼社長 柳井 正及び取締役 グループ上席執行役員 CFO 岡崎 健によって承認されております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を採用しております。なお、(1) IFRS第16号「リース」の適用、新型コロナウイルス感染症に関連した賃料の減免については、当第3四半期連結会計期間より適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂内容及び経過措置の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理及び開示の改訂
IFRIC第23号	法人所得税の税務処理に関する不確実性	税務処理に関する不確実性がある状況における法人所得税の会計処理の明確化

(1) IFRS第16号「リース」の適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」（2016年1月公表）（以下、「IFRS第16号」という。）を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、比較情報の修正再表示は行わず、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日（2019年9月1日）に認識する方法を採用しております。

リースの定義

IFRS第16号の適用に伴い、契約の開始時に、当該契約がリース又はリースを含んだものであるのかどうかを判定しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでおります。

なお、契約が特定された資産の使用を支配する権利を移転するか否かを評価するために、当社グループは、契約が特定された資産の使用を含むか、当社グループが使用期間全体にわたり資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利を有しているか、及び当社グループが資産の使用を指図する権利を有しているかについて検討しております。

リースの会計処理

() 借手としてのリース

リースの契約時に、短期リース及び原資産が少額であるリース以外のリース構成部分について、使用権資産及びリース負債を認識しております。リース開始日において、使用権資産は取得原価で、リース負債は同日現在で支払われていないリース料の現在価値で測定しております。

使用権資産の取得原価は、リース負債の当初測定額、当初直接コスト、前払リース料等の調整額で構成されております。また、リース料の現在価値を算定する際に使用する割引率には、リースの計算利率が容易に算定できる場合、当該利率を使用し、そうでない場合は追加借入利率を使用しております。

リース期間はリースの解約不能期間に、リースを延長するオプションの対象期間(当社グループが当該オプションを行使することが合理的に確実である場合)、リースを解約するオプションの対象期間(当社グループが当該オプションを行使しないことが合理的に確実である場合)を加えたものとして決定しております。

開始日後において、使用権資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。ここで、使用権資産を減価償却する際には、IAS第16号「有形固定資産」の減価償却の要求事項を適用しております。また、減損しているかどうかを判定し、識別された減損損失を会計処理する際には、IAS第36号「資産の減損」を適用しております。

使用権資産の減価償却は、原資産の所有権がリース期間の終了時まで当社グループに移転する場合又は借手の購入オプションの行使が合理的に確実な場合には、開始日から原資産の耐用年数の終了時まで、それ以外の場合には、開始日から使用権資産の耐用年数の終了時、又はリース期間の終了時のいずれか早い方までに行われ、定額法により実施しております。

開始日後において、リース負債は、リース負債に係る金利を反映するように帳簿価額を増額し、支払われたリース料を反映するように帳簿価額を減額しております。また、リース料の変動又はリースの条件変更を反映するか、又は改訂後の実質上の固定リース料を反映するように帳簿価額を再測定しております。

当社グループは、短期リース又は原資産が少額であるリースに関連したリース料を定額法で費用認識しております。

() 貸手としてのリース

リースの契約時にそれぞれのリースをファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類しております。

それぞれのリースを分類するに当たり、当社グループは、原資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて移転するか否かを総合的に評価しております。移転する場合はファイナンス・リースに、そうでない場合はオペレーティング・リースに分類しております。

当社グループが中間の貸手である場合、ヘッドリースとサブリースは別個に会計処理しております。サブリースの分類は、原資産ではなくヘッドリースから生じる使用権資産を参照して判定しております。

当社グループはオペレーティング・リースによるリース料をリース期間にわたり定額法により収益として認識しております。

ファイナンス・リースによるリース料については、開始日において、ファイナンス・リースに基づいて保有している資産を認識し、それらを正味リース投資未回収額に等しい金額で債権として表示しております。

移行時の処理

当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、契約がリースであるか否かに関する従前の判定を引き継ぐ実務上の便法を適用しております。従って、IFRS第16号のリースの定義に基づくリース判定は、2019年9月1日以降に締結または変更された契約にのみ適用しております。

() 借手としてのリース

(IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリース)

移行時のリース負債は、移行日時点の残存リース料総額を2019年9月1日現在の追加借入利率を用いて割引いた現在価値で測定しております。また、移行時の使用権資産は、以下のいずれかの方法で測定しております。

・リース開始時点からIFRS第16号を適用していたと仮定し算定した帳簿価額。ただし、割引率については、適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いる。

・リース負債の測定額に、前払リース料と未払リース料を調整した金額。

なお、従来IAS第17号に基づきオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用する際に、以下を適用しております。

・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用しております。

・適用開始日から12ヵ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理しております。

・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外しております。

・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用しております。

(IAS第17号のもとでファイナンス・リースに分類していたリース)

使用権資産とリース負債の帳簿価額は、適用開始日直前におけるIAS第17号に基づくリース資産とリース債務の帳簿価額で算定しております。

() 貸手としてのリース

当社グループが貸手となるリースについては、サブリースを除き、IFRS第16号への移行時に調整は必要ありません。サブリースは以下のIFRS第16号の経過措置の規定に従っております。

- ・適用開始日現在のサブリース取引にIFRS第16号を適用してオペレーティング・リース又はファイナンス・リースのいずれかに分類し、この分類は適用開始日現在におけるヘッドリース及びサブリースの残りの契約条件に基づいて行っております。
- ・適用開始日前にオペレーティング・リースに分類されていたがIFRS第16号の適用によりファイナンス・リースと分類されたサブリースについては、当該サブリースを適用開始日に締結された新たなファイナンス・リースとして会計処理しております。

要約四半期連結財務諸表への影響

IFRS第16号適用時に期首の要約四半期連結財政状態計算書において、使用権資産369,995百万円、リース負債421,943百万円を追加認識し、利益剰余金34,252百万円の減少を認識しております。

適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は0.9%であります。

2019年8月31日時点のIAS第17号を適用して連結財務諸表において開示したオペレーティング・リースに係るコミットメント額と適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債との差異要因は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

解約不能オペレーティング・リース契約の将来最低リース料総額(2019年8月31日)	344,888
解約不能オペレーティング・リース契約の割引現在価値(2019年8月31日)	337,009
ファイナンス・リース債務(2019年8月31日)	38,726
行使することが合理的に確実な解約オプション等	46,207
適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債	421,943

新型コロナウイルス感染症に関連した賃料の減免

新型コロナウイルス感染症の直接の結果として生じる賃料減免で、かつ、下記の条件のすべてが満たされる場合、2020年5月公表のIFRS第16号の修正に従い、当該賃料減免につきリースの条件変更として取り扱わず、変動リース料として処理しております。

- ・リース料の変更により生じる当該リース改訂後の対価が、当該変更の直前のリースの対価とほぼ同額であるか又はそれを下回ること
- ・リース料の減額が、当初の期限が2021年6月30日以前に到来する支払にのみ影響を与えること
- ・当該リースの他の契約条件に実質的な変更がないこと

なお、リースの条件変更として取り扱わなかったことにより認識した損益の金額は当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

(2) IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」の適用

IFRIC第23号の解釈指針は、IAS第12号「法人所得税」の要求事項に追加されるもので、税務上の取扱いが不明確な項目、又は税務当局との未解決事項に係る項目のような不確実な税務ポジションに係る会計処理を定めるものです。当社グループが行った税務処理が、税務当局により認められる可能性が高くないと判断した場合、課税所得等の算定の際、その不確実性の影響額を最頻値又は期待値を用いて課税所得を追加認識しております。

なお、IFRIC第23号の適用は、当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

4. 重要な判断及び不確実性の見積りの主要な源泉

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延に伴い、当社グループは店舗の臨時休業等による業績の悪化等の影響を受けております。非金融資産の減損においては、2020年6月以降、事業活動は徐々に正常化すると想定しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響は2021年8月末まで継続すると仮定しており、その後の回復を前提として見積りを行っております。見積りにおいては、地域別の影響や個々の状況を鑑み判断しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、上記及びIFRS第16号の適用による影響を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは衣料品販売を主たる事業として、「国内ユニクロ事業」「海外ユニクロ事業」「ジーユー事業」「グローバルブランド事業」を主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる事業と主要製品は、以下のとおりであります。

- 国内ユニクロ事業 : 日本で展開するユニクロ事業（衣料品）
- 海外ユニクロ事業 : 海外で展開するユニクロ事業（衣料品）
- ジーユー事業 : 日本・海外で展開するジーユー事業（衣料品）
- グローバルブランド事業 : セオリー事業、プラステ事業、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス・タム・タム事業、J Brand事業（衣料品）

(2) セグメント収益及び業績に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2018年9月1日 至 2019年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業	合計			
売上収益	701,072	820,506	185,358	113,686	1,820,623	2,253	-	1,822,877
営業利益	96,705	124,842	26,318	4,619	252,485	249	5,046	247,688
セグメント利益 (税引前四半期利益)	95,923	125,119	26,192	4,529	251,765	250	4,803	247,211
その他の項目 減損損失(注3)	423	1,043	206	134	1,807	-	243	2,050

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

(注3) 減損損失の詳細については、注記「8. 減損損失」にて記載しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年9月1日 至 2020年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業	合計			
売上収益	598,843	673,532	187,488	83,344	1,543,208	1,715	-	1,544,924
営業利益又は損失 ()	79,160	51,815	20,486	6,002	145,458	401	13,476	132,383
セグメント利益又は損 失() (税引前四半期利益又 は損失())	80,732	53,121	20,340	6,361	147,833	402	5,814	142,420
その他の項目 減損損失(注3)	2,776	11,328	436	755	15,296	-	-	15,296

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

(注3) 減損損失の詳細については、注記「8. 減損損失」にて記載しております。

前第3四半期連結会計期間（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業	合計			
売上収益	209,728	240,500	68,163	35,941	554,333	847	-	555,180
営業利益	28,963	36,356	12,195	1,494	79,010	139	4,402	74,747
セグメント利益 (税引前四半期利益)	28,039	37,734	12,154	1,458	79,387	139	6,528	72,997
その他の項目 減損損失(注3)	179	65	95	85	295	-	243	538

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

(注3) 減損損失の詳細については、注記「8.減損損失」にて記載しております。

当第3四半期連結会計期間（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業	合計			
売上収益	135,274	132,284	55,195	13,243	335,997	413	-	336,411
営業利益又は損失 ()	7,533	1,452	4,663	6,744	4,000	122	8,475	4,352
セグメント利益又は損 失() (税引前四半期利益又 は損失())	7,262	1,037	4,629	6,878	3,975	122	12,536	8,438
その他の項目 減損損失(注3)	2,179	6,950	335	386	9,852	-	-	9,852

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

(注3) 減損損失の詳細については、注記「8.減損損失」にて記載しております。

6. 棚卸資産

費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
評価減の金額	5,046	5,883

7. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2020年5月31日)
建物及び構築物	94,659	100,693
器具備品及び運搬具	17,076	16,069
土地	1,927	1,927
建設仮勘定	10,404	14,059
リース資産(注)	38,024	-
合計	162,092	132,750

(注) 第1四半期連結会計期間からIFRS第16号の適用により、リース資産を使用権資産へ振り替えて開示しております。

8. 減損損失

当社グループは減損損失を前第3四半期連結累計期間2,050百万円、当第3四半期連結累計期間15,296百万円計上しており、要約四半期連結損益計算書の「その他費用」に含まれています。

減損損失の内訳は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年9月1日 至 2019年5月31日）

主に、海外ユニクロ事業及び国内ユニクロ事業において、店舗資産の収益性の低下等に伴い認識した減損損失であり、重要な減損損失の計上はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年9月1日 至 2020年5月31日）

減損損失を認識した資産の種類別内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	当第3四半期連結累計期間 （自 2019年9月1日 至 2020年5月31日）
建物及び構築物	3,053
器具備品及び運搬具	507
有形固定資産 計	3,561
ソフトウェア	0
無形資産 計	0
使用権資産	11,732
その他の非流動資産(長期前払費用)	2
減損損失 計	15,296

(1) 有形固定資産及び使用権資産

減損損失15,296百万円は主に店舗資産（旗艦店含む）の収益性の低下等に伴い認識した減損損失であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。なお、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延に伴い、当社グループは臨時休業等による業績悪化の影響を受けており、当該影響は2021年8月末まで継続する仮定のもと、減損損失を測定しております。

資産のグルーピングは、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位で行っており、原則として各店舗（旗艦店含む）を資金生成単位とし、回収可能価額は使用価値により算定しております。

使用価値は、マネジメントが承認した予測と成長率を基礎としたキャッシュ・フローを主に6.3%で割引いて算定しております。予測は原則として5年を限度としており、市場の長期平均成長率を超過する成長率は用いておりません。割引率（税引前）は、加重平均資本コストを基礎に算定しております。

なお、減損損失を計上した主な資金生成単位は以下のとおりです。

事業セグメント	資金生成単位	種類
国内ユニクロ事業	㈱ユニクロ 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等
海外ユニクロ事業	UNIQLO USA、FRL Korea Co., Ltd.等 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等
ジーユー事業	FRL Korea Co., Ltd.等 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等
グローバルブランド事業	Theory LLC等 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等

9. 社債

前第3四半期連結累計期間において、第1回無担保普通社債30,000百万円（利率0.110%、償還期限2018年12月18日）を償還しております。

10. 配当金

支払われた配当金の総額は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年9月1日 至 2019年5月31日）

決議年月日	配当の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
2018年11月2日 取締役会決議	24,484	240
2019年4月11日 取締役会決議	24,492	240

2018年8月31日を基準日とする配当は、2018年11月9日の効力発生日をもって支払われております。

2019年2月28日を基準日とする配当は、2019年5月13日の効力発生日をもって支払われております。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年9月1日 至 2020年5月31日）

決議年月日	配当の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
2019年11月5日 取締役会決議	24,494	240
2020年4月9日 取締役会決議	24,499	240

2019年8月31日を基準日とする配当は、2019年11月8日の効力発生日をもって支払われております。

2020年2月29日を基準日とする配当は、2020年5月11日の効力発生日をもって支払われております。

11. 収益

当社グループでは、店舗やEコマースのチャネルを通じた衣料品販売事業をグローバルに展開しております。主たる地域市場における売上収益の内訳は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年9月1日 至 2019年5月31日）

	売上収益 (百万円)	構成比 (%)
日本	701,072	38.5
グレーターチャイナ	402,594	22.1
その他アジア・オセアニア	248,258	13.6
北米・欧州	169,653	9.3
ユニクロ事業（注1）	1,521,578	83.5
ジーユー事業（注2）	185,358	10.2
グローバルブランド事業（注3）	113,686	6.2
その他（注4）	2,253	0.1
合計	1,822,877	100.0

（注1） 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

なお、分類された地域に含まれる国と地域は、以下のとおりであります。

グレーターチャイナ : 中国大陸、香港、台湾

その他アジア・オセアニア : 韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、オーストラリア

北米・欧州 : 米国、カナダ、英国、フランス、ロシア、ドイツ、ベルギー、スペイン、スウェーデン、オランダ、デンマーク

（注2） 主な国又は地域は、日本であります。

（注3） 主な国又は地域は、北米・欧州及び日本であります。

（注4） 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年9月1日 至 2020年5月31日）

	売上収益 (百万円)	構成比 (%)
日本	598,843	38.8
グレーターチャイナ	362,657	23.5
その他アジア・オセアニア	160,128	10.4
北米・欧州	150,746	9.8
ユニクロ事業（注1）	1,272,375	82.4
ジーユー事業（注2）	187,488	12.1
グローバルブランド事業（注3）	83,344	5.4
その他（注4）	1,715	0.1
合計	1,544,924	100.0

（注1） 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

なお、分類された地域に含まれる国と地域は、以下のとおりであります。

グレーターチャイナ : 中国大陸、香港、台湾

その他アジア・オセアニア : 韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、
オーストラリア、ベトナム、インド

北米・欧州 : 米国、カナダ、英国、フランス、ロシア、ドイツ、ベルギー、スペイン、
スウェーデン、オランダ、デンマーク、イタリア

（注2） 主な国又は地域は、日本であります。

（注3） 主な国又は地域は、北米・欧州及び日本であります。

（注4） 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

12. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	58,218	53,069
地代家賃(注)	153,312	43,009
減価償却費及びその他の償却費(注)	36,629	131,157
委託費	32,867	36,785
人件費	221,237	207,768
その他	139,831	136,238
合計	642,096	608,029

(注)「地代家賃」の減少及び「減価償却費及びその他の償却費」の増加は、主に「3. 重要な会計方針」に記載されているIFRS第16号「リース」の適用によるものです。

13. その他収益及びその他費用

その他収益及びその他費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
その他収益		
為替差益(注)	-	1,841
その他	3,469	5,256
合計	3,469	7,098

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
その他費用		
為替差損(注)	2,869	-
固定資産除却損	253	712
減損損失	2,050	15,296
その他	1,669	2,416
合計	6,842	18,425

(注) 営業取引から発生した為替差損益はその他収益及びその他費用に計上しております。

14. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
金融収益		
為替差益(注)	-	7,651
受取利息	8,740	8,271
その他	51	14
合計	8,792	15,938

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
金融費用		
為替差損(注)	5,755	-
支払利息	3,512	5,901
合計	9,268	5,901

(注) 営業取引以外から発生した為替差損益は金融収益及び金融費用に計上しております。

15. 1株当たり情報

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	9,443.57	9,487.54
基本的1株当たり四半期利益(円)	1,554.94	887.96
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	1,552.35	886.42

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
基本的1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	158,668	90,640
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期利益(百万円)	158,668	90,640
期中平均株式数(株)	102,041,403	102,076,743
希薄化後1株当たり四半期利益		
四半期利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	170,248	178,269
(うち新株予約権)	(170,248)	(178,269)

前第3四半期連結会計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
基本的1株当たり四半期利益(円) 437.41	基本的1株当たり四半期損失(円) 96.18
希薄化後1株当たり四半期利益(円) 436.69	希薄化後1株当たり四半期損失(円) 96.18

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
基本的1株当たり四半期利益(は損失)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (は損失)(百万円)	44,639	9,818
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期利益 (は損失)(百万円)	44,639	9,818
期中平均株式数(株)	102,053,519	102,088,765
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)		
四半期利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	167,118	-
(うち新株予約権)	(167,118)	(-)

(注) 当第3四半期連結会計期間において、ストック・オプションは逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期利益の計算に含まれておりません。

16. 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2020年5月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
< 金融資産 >				
敷金・保証金	62,398	63,982	62,380	63,341
合計	62,398	63,982	62,380	63,341
< 金融負債 >				
長期借入金(注)	4,258	4,258	-	-
社債(注)	469,183	478,638	469,302	472,244
合計	473,442	482,896	469,302	472,244

(注) 長期借入金及び社債は、1年内返済予定の残高を含んでおります。

公正価値が帳簿価額と近似している金融資産及び金融負債については、注記を省略しております。

敷金・保証金の公正価値については、将来キャッシュ・フローを現在の市場利率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債の公正価値については、公表されている市場価格を参照して算定しております。

長期借入金の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債務毎に、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

敷金・保証金、社債及び長期借入金の公正価値については、レベル2に分類しております。

以下は金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。公正価値をレベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発に取引される市場で公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値により測定された金融商品

前連結会計年度（2019年8月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,471	-	173	1,645
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産・負債（純額）	-	-	-	-
ヘッジ手段として指定された金融資産・負債（純額）	-	17,406	-	17,406
純額	1,471	17,406	173	19,051

当第3四半期連結会計期間末（2020年5月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,189	-	171	1,360
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産・負債（純額）	-	4,771	-	4,771
ヘッジ手段として指定された金融資産・負債（純額）	-	39,691	-	39,691
純額	1,189	44,463	171	45,823

レベル2のデリバティブ金融商品の評価にあたり、金利、イールド・カーブ、為替レート及び類似の金融商品に含まれるボラティリティ等の測定日における観察可能なデータを指標とする評価モデルを使用しております。

レベル3に分類されている金融商品は、主に非上場株式により構成されております。非上場株式の公正価値は、当社グループの担当部門がグループ会計方針等に従って、四半期ごとに入手可能な直前の数値を用いて測定しております。

レベル3の購入、売却、発行及び決済による重要な増減はなく、レベル1、2及び3の間の振替はありません。

17. 支出に関するコミットメント

報告日以降の支出に関するコミットメントは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2020年5月31日)
有形固定資産の購入コミットメント	7,382	24,786
無形資産の購入コミットメント	4,340	2,163
合計	11,723	26,949

18. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

当社は、2020年4月9日の取締役会において剰余金の配当を決議しております。

配当金の総額及び1株当たりの金額は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 10. 配当金」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月10日

株式会社ファーストリテイリング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 孝一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 博史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 洋平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年9月1日から2020年5月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)

1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。